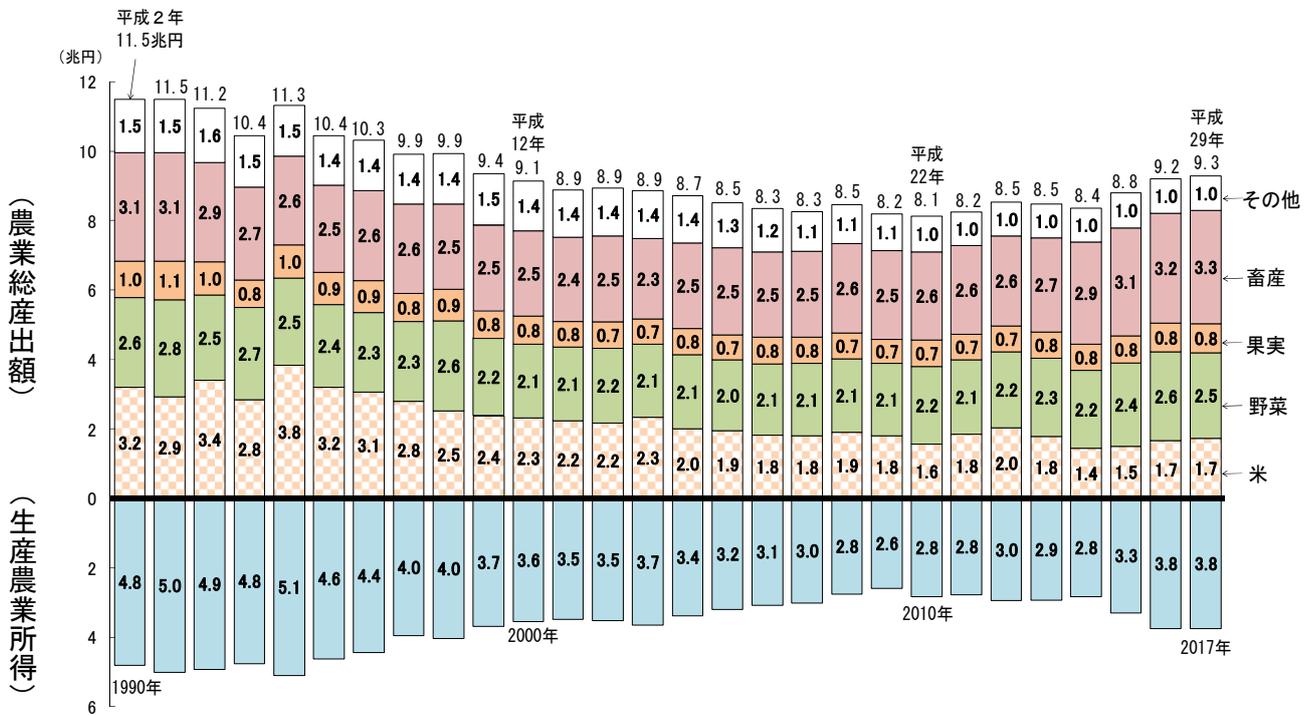


1 農業総産出額及び生産農業所得（全国推計）

- (1) 農業総産出額は、米の消費の減退による産出額の減少等を主たる要因として、平成26年まで長期的に減少してきたが、平成27年以降は3年連続で増加した。
- 平成29年は、米の需要に応じた生産の進展等から、前年に比べ717億円増加し、9兆2,742億円（対前年増減率0.8%増加）と、平成12年以降で最も高い水準となった。

図1 農業総産出額及び生産農業所得の推移



ア 米

米の産出額は、長期的には、食の多様化や少子高齢化の進展等により需要が減少した需給動向等を反映し、減少傾向で推移してきた。

平成29年は、前年に比べ808億円増加し、1兆7,357億円（同4.9%増加）となった。

この要因としては、平成27年産以降、主食用米から主食用米以外の作物への転換が進む等、需要に応じた生産の推進により3年連続で超過作付が解消され、民間在庫の水準が減少したこと等もあり、主食用米の価格が回復したことが寄与したものと考えられる。

表1 米の産出額の推移

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29
実 額	億円	17,807	14,343	14,994	16,549	17,357
対前年増減率	%	△ 12.2	△ 19.5	4.5	10.4	4.9

イ 野菜

野菜の産出額は、長期的には、農家の高齢化等による作付面積等の減少に伴い減少傾向で推移してきたが、平成12年には全ての生鮮食品に、平成29年には全ての加工食品にも原産地表示が義務付けられたこと等を背景に、国産志向の高まり等から需要が堅調に推移し、近年は2兆円台前半で推移してきた。

平成29年は、前年に比べ1,059億円減少し、2兆4,508億円（同4.1%減少）となった。

この要因としては、食の外部化の進展により伸びる加工・業務用野菜への国産品での対応の取組が進む中、生産量は前年より増加した一方で、価格が、堅調に推移した前年よりも低下したこと等が影響したものと考えられる。

表2 野菜の産出額の推移

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29
実 額	億円	22,533	22,421	23,916	25,567	24,508
対前年増減率	%	2.9	△ 0.5	6.7	6.9	△ 4.1

ウ 果実

果実の産出額は、長期的には、農家の高齢化等による作付面積等の減少に伴い減少傾向で推移してきたが、高単価で取引される優良品目・品種への転換が進展したことにより、近年は7,000億円台で推移してきた。

平成29年は、前年に比べ117億円増加し、8,450億円（同1.4%増加）となった。

この要因としては、生育期間中の天候不順や台風等の影響により、りんご、かきで品質が低下し価格が下がった一方で、高品質で、簡便化志向にも対応したぶどう（シャインマスカット等）の栽培が拡大するとともに、価格も上昇したこと等が寄与したものと考えられる。

表3 果実の産出額の推移

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29
実 額	億円	7,588	7,628	7,838	8,333	8,450
対前年増減率	%	1.6	0.5	2.8	6.3	1.4

エ 花き

花きの産出額は、長期的には、農家の高齢化等による作付面積等の減少に伴い減少傾向で推移してきたが、近年は、品質や日持ち性の向上、高品質なトルコギキョウ等の出荷量の増加により3,500億円前後で推移してきた。

平成29年は、前年に比べ91億円減少し、3,438億円（同2.6%減少）となった。

この要因としては、中国、ベトナム等への盆栽、切り花等の輸出が増加しているものの、国内需要が減少していることや、きくにおいて適期適量の出荷ができなかったこと等により前年に比べ価格が低下したことが影響したものと考えられる。

表4 花きの産出額の推移

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29
実 額	億円	3,485	3,437	3,529	3,529	3,438
対前年増減率	%	1.0	△ 1.4	2.7	0.0	△ 2.6

オ 茶

茶の産出額は、長期的には、おおむね1,000億円前後で推移してきたが、その後はリーフ茶需要の逡減を背景として、栽培面積等の減少により減少傾向で推移した後、近年は、ペットボトル緑茶飲料に国産茶葉を求める実需者ニーズが高まっており、600億円前後で推移してきた。

平成29年は、前年に比べ35億円増加し、647億円（同5.7%増加）となった。

この要因としては、海外需要の拡大に伴ってん茶（抹茶の原料）等の高単価茶種の生産量が増加したことに加え、ペットボトル緑茶飲料向けの茶葉についても、消費者の健康志向に応える商品開発等により需要が高まり、価格が堅調に推移したことが寄与したものと考えられる。

表5 茶の産出額の推移

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29
実 額	億円	635	619	569	612	647
対前年増減率	%	△ 15.3	△ 2.5	△ 8.1	7.6	5.7

カ 生乳

生乳の産出額は、長期的には、後継者不足等を背景とした飼養戸数、飼養頭数の減少による生乳生産量の減少に伴い、減少傾向で推移してきたが、近年は総合乳価の上昇等により増加傾向で推移してきた。

平成29年は、前年に比べ11億円増加し、7,402億円（同0.1%増加）となった。

この要因としては、牛乳類（牛乳、加工乳、成分調整牛乳等）の消費がおおむね横ばいで推移する一方で、健康機能が評価されているチーズや引き合いの強い国産バターについては、必要とされる生乳の生産量が確保できなかったことから、結果として総合乳価が上昇したこと等が寄与したものと考えられる。

表6 生乳の産出額の推移

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29
実 額	億円	6,824	6,967	7,314	7,391	7,402
対前年増減率	%	△ 0.7	2.1	5.0	1.1	0.1

キ 肉用牛

肉用牛の産出額は、長期的には、平成3年の輸入自由化に伴う輸入牛肉の増加や平成13年のBSEの発生等に起因する減少局面を脱し、近年は堅調な需要に支えられ価格が上昇し、増加傾向で推移してきた。

平成29年は、前年に比べ79億円減少し、7,312億円（同1.1%減少）となった。

この要因としては、輸出解禁による輸出先国の拡大により高品質な和牛の輸出額が増加している一方で、生産量の増加に伴い交雑種を中心に枝肉価格が低下したこと等が影響したものと考えられる。

表7 肉用牛の産出額の推移

区分	単位	平成25年	26	27	28	29
実額	億円	5,189	5,940	6,886	7,391	7,312
対前年増減率	%	3.1	14.5	15.9	7.3	△ 1.1

ク 豚

豚の産出額は、長期的には、平成3年の牛肉の輸入自由化以降、価格が下落した輸入牛肉への需要シフト等により減少したものの、平成7年以降は、離農により飼養戸数が減少傾向で推移する一方、大規模化が進展したことから、近年は増加傾向で推移してきた。

平成29年は、前年に比べ372億円増加し、6,494億円（同6.1%増加）となった。

この要因としては、平成28年以降、豚流行性下痢（PED）の終息により出荷頭数が回復する中で、家計消費を中心として需要が堅調に推移し、価格が上昇したこと等が寄与したものと考えられる。

表8 豚の産出額の推移

区分	単位	平成25年	26	27	28	29
実額	億円	5,746	6,331	6,214	6,122	6,494
対前年増減率	%	7.1	10.2	△ 1.8	△ 1.5	6.1

ケ 鶏卵

鶏卵の産出額は、長期的には、離農により飼養戸数が減少傾向で推移する一方で、大規模化の進展により、おおむね横ばいで推移したが、近年は加工用を中心に需要が旺盛なこと等を背景に増加傾向で推移してきた。

平成29年は、前年に比べ130億円増加し、5,278億円（同2.5%増加）となった。

この要因としては、スーパーマーケット・コンビニエンスストアの総菜向け等の実需者ニーズが高まる中で、価格が堅調に推移し、生産量が増加したことが寄与したものと考えられる。

表9 鶏卵の産出額の推移

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29
実 額	億円	4,638	5,109	5,465	5,148	5,278
対前年増減率	%	10.3	10.2	7.0	△ 5.8	2.5

コ ブロイラー

ブロイラーの産出額は、長期的には、離農により飼養戸数が減少傾向で推移する一方で、生産から販売までを一貫して行うインテグレーション化の進展により、おおむね横ばいで推移してきたが、近年は消費者の健康志向により需要が堅調であること等を背景に増加傾向で推移してきた。

平成29年は、前年に比べ137億円増加し、3,578億円（同4.0%増加）となった。

この要因としては、健康志向を踏まえた消費者ニーズに応える商品開発（鶏むね肉を使ったサラダチキン等）が進んだことから、生産量、価格ともに堅調に推移したこと等が寄与したものと考えられる。

表10 ブロイラーの産出額の推移

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29
実 額	億円	3,018	3,254	3,415	3,441	3,578
対前年増減率	%	5.6	7.8	4.9	0.8	4.0

(2) 生産農業所得は、農業総産出額が減少傾向で推移してきたこと、肥料費、飼料費、光熱動力費等の主要な農業生産資材価格が大きく上昇したことにより、平成26年まで長期的に減少傾向で推移してきた。

平成29年の生産農業所得は、前年に比べ58億円増加し、3兆7,616億円（同0.2%増加）となった。

この要因としては、肥料価格や配合飼料価格が低下した一方で、世界的な景気拡大や産油国の協調減産に伴う原油価格の上昇から光熱動力費等が増加したものの、米等の産出額の増加により農業総産出額が増加したこと等から、平成28年に引き続き、高い水準を維持したものと考えられる。

表11 生産農業所得の推移

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29
実 額	億円	29,412	28,319	32,892	37,558	37,616
対前年増減率	%	△ 0.4	△ 3.7	16.1	14.2	0.2

2 農業産出額及び生産農業所得（都道府県別推計）

- (1) 平成29年農業産出額の都道府県別順位は、1位が北海道で1兆2,762億円、次いで鹿児島県が5,000億円、茨城県が4,967億円、千葉県が4,700億円、宮崎県が3,524億円の順となっている。

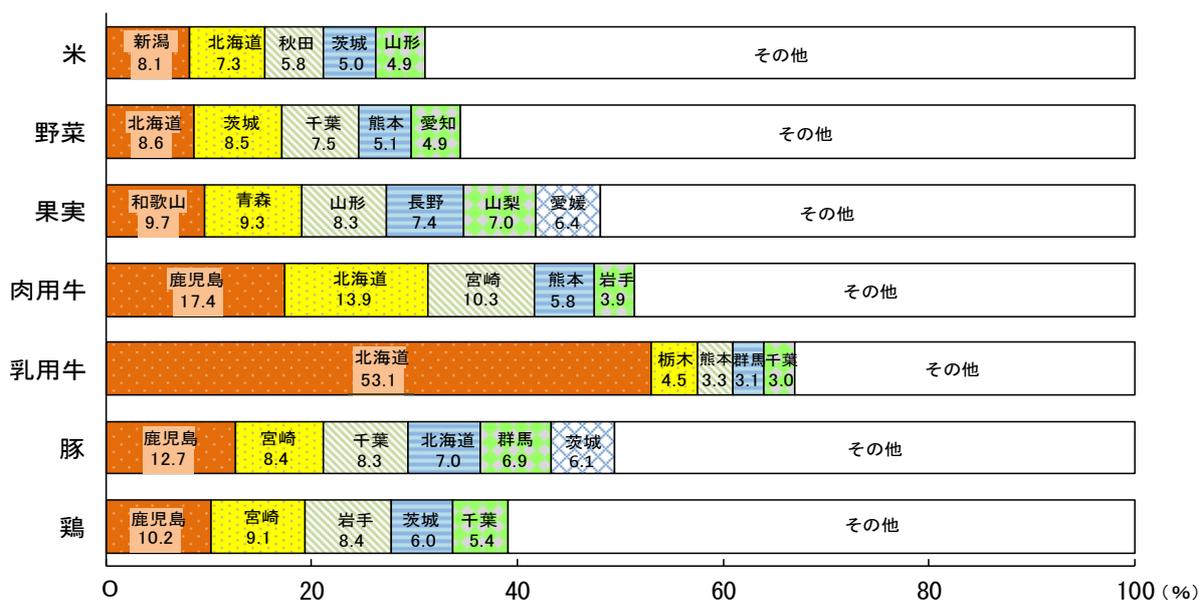
表12 農業産出額上位5都道府県

単位：億円

順位	都道府県	農業産出額
1	北海道	12,762
2	鹿児島	5,000
3	茨城	4,967
4	千葉	4,700
5	宮崎	3,524

- (2) 主要部門について都道府県別の農業産出額合計に占める割合が最も高い都道府県をみると、米は新潟県が8.1%（1,417億円）、野菜は北海道が8.6%（2,114億円）、果実は和歌山県が9.7%（816億円）、肉用牛は鹿児島県が17.4%（1,258億円）、乳用牛は北海道が53.1%（4,919億円）、豚は鹿児島県が12.7%（832億円）、鶏は鹿児島県が10.2%（958億円）を占めている。

図2 主要部門における農業産出額の都道府県の構成割合



注：乳用牛には生乳、鶏には鶏卵及びブロイラーを含む。

表13 平成29年主要農畜産物における上位5都道府県の産出額と構成割合

都道府県	1位 米		都道府県	2位 生乳		都道府県	3位 肉用牛	
	産出額	構成割合		産出額	構成割合		産出額	構成割合
	億円	%		億円	%		億円	%
合計	17,456	100.0	合計	7,414	100.0	合計	7,228	100.0
新潟	1,417	8.1	北海道	3,713	50.1	鹿児島	1,258	17.4
北海道	1,279	7.3	栃木	356	4.8	北海道	1,002	13.9
秋田	1,007	5.8	熊本	259	3.5	宮崎	747	10.3
茨城	868	5.0	岩手	234	3.2	熊本	420	5.8
山形	850	4.9	千葉	233	3.1	岩手	283	3.9

都道府県	4位 豚		都道府県	5位 鶏卵		都道府県	6位 ブロイラー	
	産出額	構成割合		産出額	構成割合		産出額	構成割合
	億円	%		億円	%		億円	%
合計	6,575	100.0	合計	5,327	100.0	合計	3,578	100.0
鹿児島	832	12.7	茨城	516	9.7	宮崎	702	19.6
宮崎	555	8.4	千葉	386	7.2	鹿児島	645	18.0
千葉県	546	8.3	鹿児島	286	5.4	岩手	589	16.5
北海道	459	7.0	広島	259	4.9	青森	211	5.9
群馬	452	6.9	岡山	253	4.7	北海道	172	4.8

都道府県	7位 トマト		都道府県	8位 乳牛		都道府県	9位 いちご	
	産出額	構成割合		産出額	構成割合		産出額	構成割合
	億円	%		億円	%		億円	%
合計	2,422	100.0	合計	1,854	100.0	合計	1,752	100.0
熊本	458	18.9	北海道	1,206	65.0	栃木	271	15.5
北海道	231	9.5	栃木	62	3.3	福岡	218	12.4
愛知	173	7.1	群馬	57	3.1	静岡	114	6.5
千葉	136	5.6	熊本	46	2.5	熊本	110	6.3
茨城	135	5.6	千葉	43	2.3	長崎	101	5.8

注：主要農畜産物については、品目別産出額（都道府県別の合計）の上位品目である。